

平成26年度普通会計決算

交野市

普通会計とは？

普通会計とは、一般会計と一部の特別会計を合算して、会計間のお金の移動を控除したものです。
地方公共団体ごとに設置されている特別会計が異なることから、自治体間の財政比較を行い、統一的な掌握ができるようにするために、地方財政統計上に用いられる会計区分です。

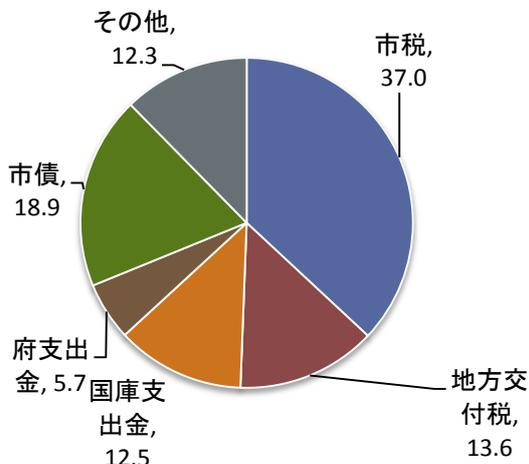
平成26年度普通会計決算

歳入

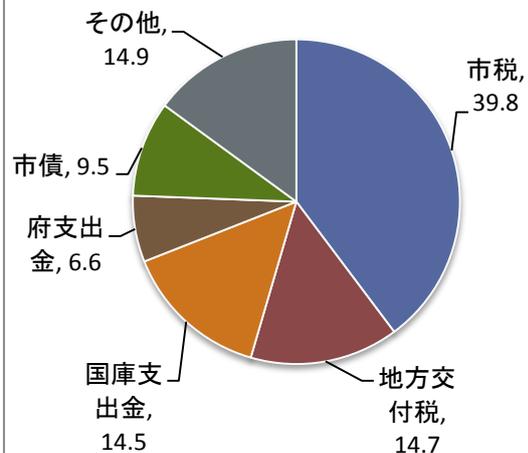
(単位:千円、%)

区分	平成25年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	対前年度比
市税	9,294,809	37.0	9,196,648	39.8	▲98,161	▲1.1
地方交付税	3,419,038	13.6	3,396,509	14.7	▲22,529	▲0.7
国庫支出金	3,144,448	12.5	3,357,952	14.5	213,504	6.8
府支出金	1,420,558	5.7	1,525,832	6.6	105,274	7.4
市債	4,746,452	18.9	2,199,897	9.5	▲2,546,555	▲53.7
その他	3,062,342	12.3	3,451,416	14.9	389,074	12.7
合計	25,087,647	100.0	23,128,254	100.0	▲1,959,393	▲7.8

平成25年度歳入構成比



平成26年度歳入構成比



【概要】

当市の主な財源となっている市税においては、昨年度に比べて、法人市民税や固定資産税は増加しましたが、個人の市民税などが減少したことにより、市税全体で前年度に比べ9,816万1千円、1.1%の減額となりました。

地方交付税は、国の交付税総額が減額となったことや、国からの交付金の増額による交付基準額の減額により、2,252万9千円、0.7%の減額となっています。

国庫支出金は臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の支給事業に関する国からの補助金があったことなどから、2億1,350万4千円、6.8%の増額となっています。

市債は平成25年度に第三セクター等改革推進債などの活用により、土地開発公社の健全化事業を行ったことや、給食センターの整備に伴い、一時的に大幅な市債の発行を行ったことなどにより、25億4,655万5千円、53.7%の減額となっています。

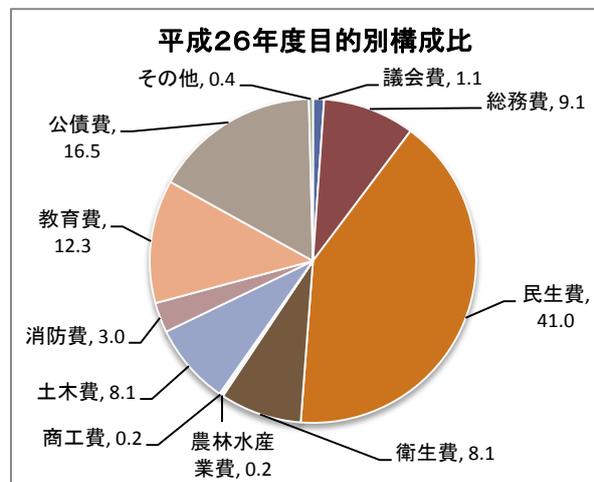
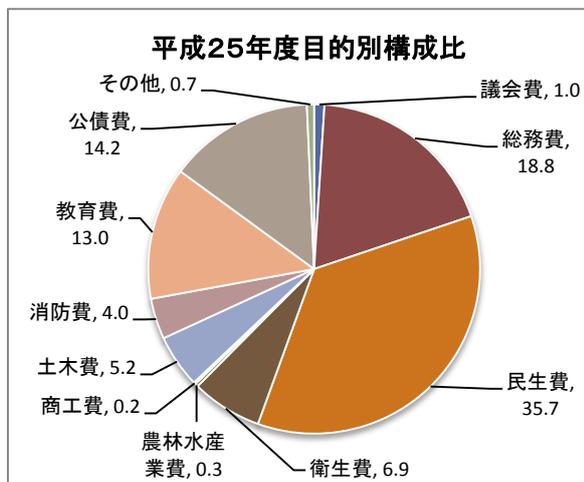
その他の増額の主な要因としては、地方消費税交付金が消費税率の改正により、1億6,915万8千円の増額となっています。

歳出

《目的別》

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度	構 成 比	平成26年度	構 成 比	増 減 額	対前年度比
議 会 費	252,381	1.0	243,595	1.1	▲8,786	▲3.5
総 務 費	4,631,325	18.8	2,030,847	9.1	▲2,600,478	▲56.1
民 生 費	8,791,038	35.7	9,151,386	41.0	360,348	4.1
衛 生 費	1,706,983	6.9	1,814,884	8.1	107,901	6.3
農林水産業費	75,516	0.3	54,529	0.2	▲20,987	▲27.8
商 工 費	52,605	0.2	51,247	0.2	▲1,358	▲2.6
土 木 費	1,278,467	5.2	1,804,337	8.1	525,870	41.1
消 防 費	988,418	4.0	676,078	3.0	▲312,340	▲31.6
教 育 費	3,184,705	13.0	2,744,686	12.3	▲440,019	▲13.8
公 債 費	3,504,293	14.2	3,684,903	16.5	180,610	5.2
そ の 他	146,742	0.7	84,283	0.4	▲62,459	▲42.6
合 計	24,612,473	100.0	22,340,775	100.0	▲2,271,698	▲9.2



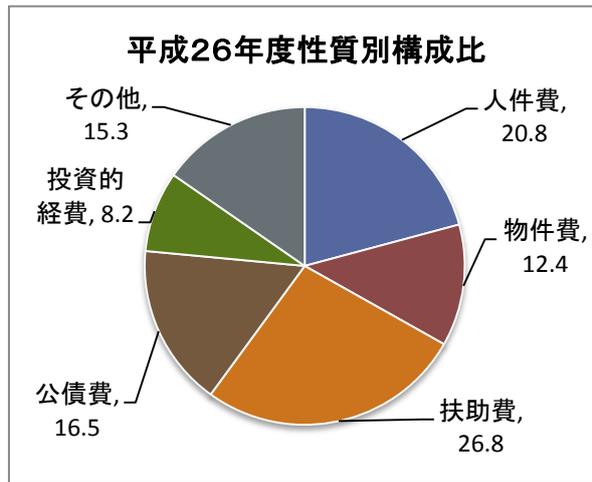
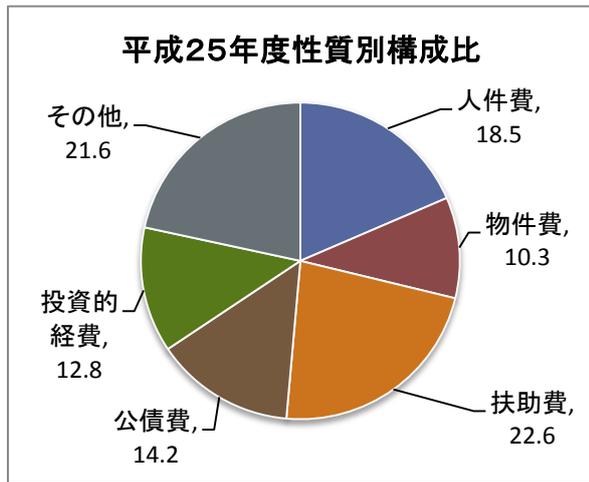
増減の大きい各費目における増減要因は下記のとおりです。

区 分	増減額の大きい事業など 平成25決算額 / 平成26決算額(増減額)
総 務 費	土地開発公社債務保証 1,603,034/0(▲1,603,034) 土地開発公社健全化 597,917/0(▲597,917)
民 生 費	障がい者自立支援 881,612/1,018,232(136,620) 臨時福祉給付金 0/106,655(106,655)
土 木 費	土地開発公社健全化 286,289/788,223(501,934) 河川改修 22,778/39,347(16,569)
消 防 費	防災行政無線整備 205,926/0(▲205,926) 消防救急デジタル無線整備 143,881/0(▲143,881)
教 育 費	学校給食センター整備 809,568/344,805(▲464,763) 土地開発公社健全化 273,940/0(▲273,940)

《性質別》

(単位:千円、%)

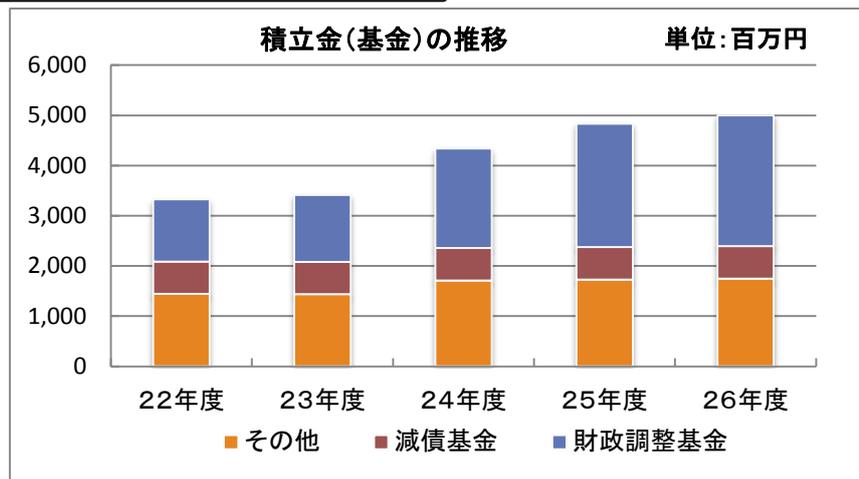
区分	平成25年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	対前年度比
人件費	4,559,669	18.5	4,647,864	20.8	88,195	1.9
物件費	2,527,328	10.3	2,765,573	12.4	238,245	9.4
扶助費	5,556,888	22.6	5,984,357	26.8	427,469	7.7
公債費	3,504,293	14.2	3,684,903	16.5	180,610	5.2
投資的経費	3,149,900	12.8	1,842,229	8.2	▲1,307,671	▲41.5
その他	5,314,395	21.6	3,415,849	15.3	▲1,898,546	▲35.7
合計	24,612,473	100.0	22,340,775	100.0	▲2,271,698	▲9.2



平成26年度決算にあらわれた特徴【性質別】

区分	増減額の大きい事業など 平成25決算額 / 平成26決算額(増減額)
物件費	総合体育施設管理料 65,500/156,844(91,344) 区画整理基本設計等 15,001/45,036(30,035)
扶助費	障がい者自立支援 881,612/1,018,232(136,620) 乳幼児医療費 108,120/136,607(28,487)
投資的経費	土地開発公社健全化 1,290,083/788,223(▲501,860) 学校給食センター整備 809,568/344,805(▲464,763)
その他	土地開発公社債務保証 1,603,034/0(▲1,603,034)

積立金（基金）について



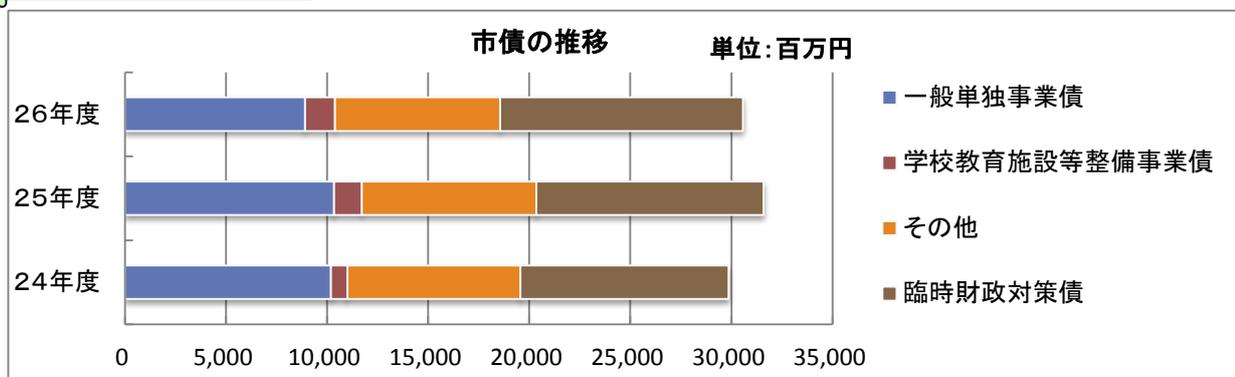
【平成26年度決算】

積立金現在高は50億84万1千円で、前年度から1億7,017万5千円の増加となりました。

(単位 百万円)

基金名称	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
財政調整基金	1,239	1,332	1,982	2,454	2,607
減債基金	644	645	646	647	648
その他	1,442	1,435	1,710	1,730	1,746
合計	3,325	3,412	4,338	4,831	5,001

市債について



(単位 百万円)

事業債名	一般単独事業債	学校教育施設等整備事業債	臨時財政対策債	その他	合計
26年度	8,909	1,488	12,005	8,171	30,573
25年度	10,351	1,369	11,237	8,639	31,596
24年度	10,194	811	10,302	8,562	29,869

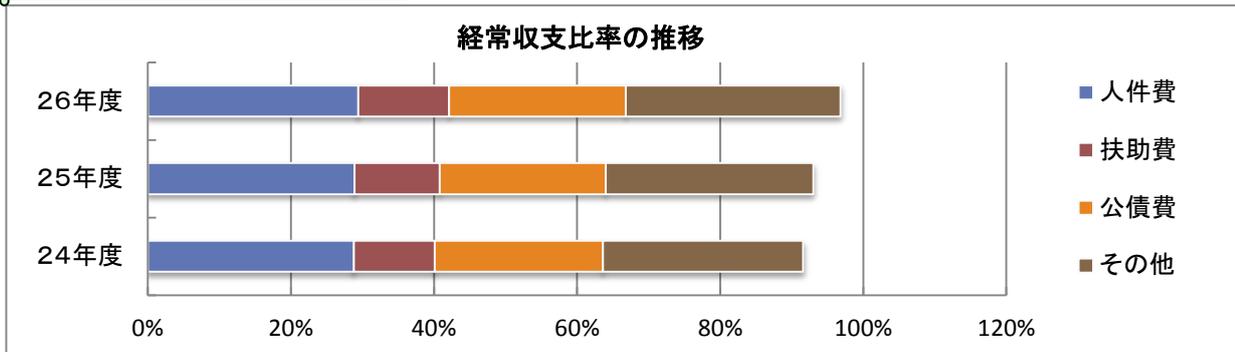
【平成26年度決算】

各種公共施設、公園、道路などを整備する際、一度に多額の費用が必要となります。その費用を確保するため、国や府などの有利な制度を積極的に利用し資金の借り入れを行っています。

近年では財政の健全化を図るため、公共事業を抑制し、新たな資金の借り入れを制限しています。平成25年度は土地開発公社の健全化積極的な推進などの事業に、新規の借り入れを行ったため、一時的に起債残高が増加しましたが、平成26年度については、これまでどおり返済額以上の借り入れを行わないように市債の発行を抑制したため、平成25年度と比較すると10億2,259万8千円の減額となりました。

また地方交付税の不足分を補う目的で発行が許可されている臨時財政対策債は、国の財政政策の影響もあり毎年残高が増加していますが、償還金は後年度の交付税で措置されます。

経常収支比率について



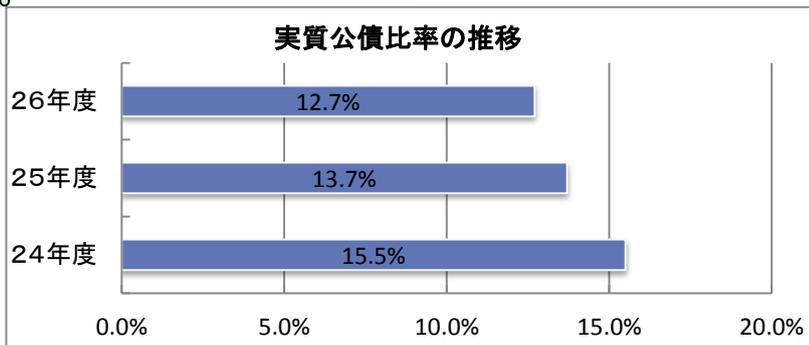
性質別	人件費	扶助費	公債費	その他	合計
26年度	29.4%	12.7%	24.7%	30.0%	96.8%
25年度	28.9%	11.9%	23.2%	29.0%	93.0%
24年度	28.8%	11.3%	23.5%	28.0%	91.6%

【平成26年度決算】

経常収支比率とは、毎年経常的に収入される用途の制限のない一般財源が、人件費や扶助費、公債費など毎年固定的に支出される経常的歳出にどの程度充当されているかを示す数値です。この数値が低いほど臨時的な支出にお金を回すことができ、財政的な弾力性があると判断されます。

26年度は扶助費や公債費の額が増加していること等により数値が増加し、96.8%となりました。今後も厳しい状況が続く見通しとなっていますが、この数値を改善できるように財政運営を進めていきます。

実質公債比率について



【平成26年度決算】

1.0ポイント改善し、12.7%となりました。しかし、過去に大量に発行した市債や、土地開発公社健全化のための市債の継続発行などにより、年度毎に減少してきているものの、引き続き高い比率になっています。

【実質公債比率における特徴】

平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、従来の起債制限比率と同様に、返済金（公債費）が財政規模に占める割合で、返済金の財源として、交付税により交付される額等を除いて計算したものです。

起債制限比率と実質公債費比率の相違点は、元利償還金と交付税に算入される額に下水道など公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰り出し金、PFIや一部事務組合等の公債費類似経費を算入することで、いわば連結決算の考え方を導入していることです。

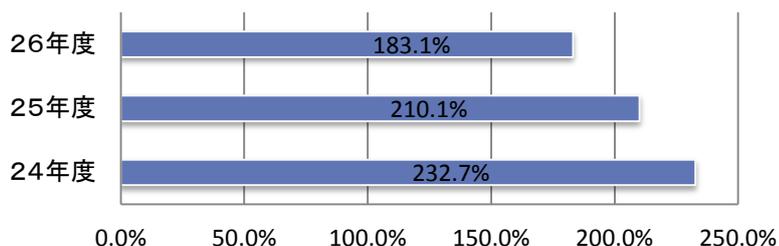
【一定の数値を超えると下記の制限を受けます】

- 18%以上の団体 ……引き続き地方債の発行に国の許可が必要
- 25%以上の団体 ……一般事業等の起債が制限

本市では継続して国の基準を下回っており、さらに改善している傾向ではありますが、高い水準が続いているため、計画的な財政運営に努めます。

将来負担比率について

将来負担比率の推移



【平成26年度決算】

土地開発公社の負債残高の減少などにより、前年度から27ポイント減少しましたが、依然として、全国的に見ても非常に高い数値となっています。

【将来負担比率における特徴】

将来負担比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められたもので、一般会計等で将来負担すべき実質的な負債について、市の財政の規模との比率を表したものです。この比率が基準値(350%)を超えると、国等の関与のもと財政健全化計画を策定して、早急に改善に取り組む必要があります。

本市では、過去の土地の先行取得による土地開発公社の負債などにより、この比率が非常に高い状態となっていますが、計画的な負債の償還等を続けてきたことにより、200%を切る水準まで改善してきています。

しかしながら、依然として高水準であり、施設の新設・更新等により今後もこの数値が増加する要因が控えているため、財政状況が厳しいことには変わりはなく、更なる健全化に努めます。